

社会資本整備、ナショナル・レジリエンスについて

平成 26 年 5 月 27 日

伊藤 元重

小林 喜光

佐々木 則夫

高橋 進

1. 27 年度予算編成に向けて

需給ギャップの縮小、厳しい財政制約といった現下の環境の下、我が国経済を公需による下支えから民需中心の持続的な経済成長軌道に乗せていく必要がある。適切なマクロ経済運営の観点からは、公共投資でのボトルネックの発生状況等を十分注視する必要があり、公共事業の執行状況・執行残を四半期ベースで捕捉し、公開すべき。

また、厳しい財政制約の下、社会保障関係費が高齢化で増大する中であって、各予算分野の歳出規模について、原則、見合いの財源確保なくして増やす経済財政状況にはない。

【社会資本整備の重要課題】

- 社会資本整備に当たっても、こうした「経済再生」と「財政健全化」の両立に向けた 2020 年までの道筋を視野に入れた計画的な取組みを進めるとともに、その下で、27 年度予算においても、しっかりとした第一歩を進めるべき。
- 国際競争力の強化に資する社会資本整備、長寿命化・統廃合、防災等を最優先し、メリハリをつけて選択と集中を進めるべき。また、民間の資金、人材、技術、ノウハウ等を大胆に導入すべき。

【国土強靱化の重要課題】

- 27 年度予算においては、各府省からの国土強靱化関連要求の計画上の位置づけ、施策の費用対効果等を明らかにし、PDCAをスタートさせるべき。
- 26 年度中に国土強靱化地域計画が策定されるよう努め、国と地方の歩調を合わせて、27 年度から本格的な取組みを推進すべき。
- 国土強靱化の取組は、重点化・優先順位付け、ハードとソフトの組み合わせ、民間との協力、効果の的確な評価などにより、限られた予算で重点的・効率的に推進していくことが重要。政府は規制改革、予算・税制面等からの環境整備を推進すべき。

2. 集約と活性化に向けたレジーム転換

公共事業における選択と集中、財政制約の下での民間活力の最大限の発揮、長寿命化等公的資本マネジメント(ファシリティマネジメント)の重視など、これまでの重点計画の成果目標を含め、抜本的に高度成長期のレジームを見直し、人口減少と高齢化の下での集約と活性化に向けたレジーム転換(社会資本のリノベーション)が不可避

(1) 民間の資金、人材、技術、ノウハウ等の大胆な導入

- PPP/PFI:先進的な運営権方式の PFI 拡大(事業目標の3年以内の前倒し等)、空中権の活用による高速道路の老朽化対策などに加えて、公共施設の統合・集約化や合築等に際しての PPP/PFI の積極的活用等、国・地方が、10 年間で 12 兆円の事業規模の実現にむけ、それぞれ計画的かつ面的な推進を図るべき。
- PFI 事業の抜本的な展開のため、民間が参入しやすい情報整備、地方公共団体に対するインセンティブ付与、関係者におけるノウハウの共有を推進すべき。併せて、公営住宅等の分野では、ユニバーサルテストイング(注)の導入を推進すべき。
(注)公共事業に当たって、先ず PPP/PFI の導入を検討させること
- 民間資金の大胆な導入に向け、地域金融機関における取組強化、(株)民間資金等活用事業推進機構による案件発掘、民間インフラファンドの形成支援、上場インフラファンドや上場インフラ信託の市場創設・整備等を通じて PPP/PFI 市場への民間資金の流入を促進すべき

(2) 制度・政策の仕組みの見直し

- 今後の人口減少下において集積や再配置を促すための社会資本の整備目標についての重点化・優先順位付け、国土の集約・活性化の観点からの土地やインフラの利用の在り方の見直し、政策手段等を見直しを検討すべき
- 2020 年東京オリンピック・パラリンピック、その先をも見据えた、官民連携の都市再生、地域再生への横断的な取組と将来を展望した計画的対応を推進すべき。一方で、長期間未着手の都市計画道路はその間の都市機能の硬直化をもたらしており、自治体が早期に見直しを行い方針(着手、廃止等)を決定するよう、国としても取り組むべき
- 国際競争力のあるインフラ整備の実現に向け、KPI(国際コンテナ戦略港湾に係る目標、外国人観光客 3000 万人計画等)の進捗管理をしっかりと行い、毎年、成果を公表すべき。
- 社会資本ストックの縮減・集積、適切な維持管理を通じた長寿命化やライフサイクルコストの縮減等、ストックマネジメント重視へと、仕組みを転換すべき
 - 社会資本整備・維持管理の徹底したICT化(ストックのデータ化、CIM等)を進め、効率的なマネジメント(国際規格の活用等)を推進すべき。また、民間の創意工夫が活かされるよう、契約単位の多年度化、包括化を進めるべき
 - 小規模自治体での維持補修に関する体制は脆弱。人員・技術力を広域行政もしくは都道府県レベルで確保するとともに、グローバル産業として建設産業が発展する中で人材確保・育成等を進めるべき。
 - スtockマネジメントに当たっては、国土交通のほか、産業、教育、福祉等の分野全体を総合的、かつ市町村を巻き込んで取り組むべき。まずは、ストックデータの蓄積を早急に推進すべき。